

お知らせ

2010年5月19日
アイエヌジー投信株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社が「ING・インドネシア株式ファンド」の取扱いを開始

2010年5月19日から三菱UFJ信託銀行株式会社(登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号 本社:東京都千代田区)が「ING・インドネシア株式ファンド」(以下「当ファンド」)の販売会社に加わりました。

当ファンドは、今後の成長が期待されるインドネシアの株式に投資を行う国内投資信託として2009年11月30日に設定されました。2010年5月18日現在の純資産総額は約42億円で、販売会社は5月19日以降、計13社となります。

当ファンドの主な投資対象であるインドネシアは、総面積が日本の約5倍、人口約2億3,000万人(世界第4位)の東南アジアの大国です。さまざまな天然資源に恵まれ、日本をはじめ、一足先に経済の躍進期に進んだ中国やインドへの資源供給国として期待されています。また、人口が多く、若年層の人口比率も高いため、今後中間所得層の急速な増加に伴い、中長期的に消費市場の本格的な拡大が期待されています。当ファンドは、人口規模や潜在成長率の高さなどの観点から高い成長が期待されるインドネシア株式への投資を通じて、中長期的な資産の成長を目指し、日本の投資家の皆様に同国企業への株式投資の機会をご提供いたします。

今後も、投資家の皆様のご期待に応え、末永くご愛顧いただけるファンドを目指して、運用パフォーマンスの向上、情報の提供に努めてまいります。

アイエヌジー投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第300号

(社)投資信託協会会員 (社)日本証券投資顧問業協会会員 日本証券業協会会員

ING・インドネシア株式ファンド

■ 手数料の概要

お客様には以下の手数料をご負担いただきます。

＜お客様に直接ご負担いただく費用＞

- 申込手数料: お申込日の翌営業日の基準価額に対して上限**3.675%**(税抜き**3.5%**)を乗じた額とします。
(注)販売会社により異なりますので、販売会社また委託会社までお問合わせください。
- 信託財産留保額: ご換金のお申込受付日の翌営業日の基準価額に対して**0.5%**の率を乗じて得た額とします。

＜保有期間中に間接的にご負担いただく費用＞

- 信託報酬: 保有している期間の純資産総額に対して年率**1.785%**(税抜き**1.7%**)
- その他の費用: 組入有価証券の売買委託手数料、資産を海外で保管する場合の手数料、監査費用等をご負担いただきます。該当費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことはできません。

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(目論見書)の「手数料及び税金」でご確認ください。

当資料は、お知らせとしてアイエヌジー投信(株)が作成した資料であり、個別の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容はあくまで作成日時点のものであり、将来変更される可能性があります。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境により変動します。従って、元本は保証されていません。当ファンドの取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(目論見書)を販売会社にて提供しますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断下さい。

主なリスクと留意点

当ファンドは、主として「ING・インドネシア株式マザーファンド」を通じて、外貨建株式など値動きのある証券に投資し、為替ヘッジを行いませんので、基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではなく、これを割込むこともあります。ファンドの投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

下記は、主なリスク及び留意点であり、当ファンドに係るすべてのリスクを網羅しているわけではありません。詳しくは投資信託説明書(目論見書)でご確認ください。

○株価変動リスク

株価は、政治・経済動向、発行企業の業績、市場の需給関係等により変動します。現時点で株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。組入銘柄の株価が大きく下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

○為替変動リスク

ファンドは、主として外貨建資産に投資を行いますので、為替変動リスクが生じます。為替レートは、各国の金利変動、政治・経済動向、為替市場の需給、為替管理政策の変更等の要因により大幅に変動する場合があります。ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。

○信用リスク

株式の発行企業が債務不履行になった場合、当該企業の株価は大きく値下がりし、または、全く価値のないものになる可能性があります。発行企業の倒産、財務・信用状況の悪化等の影響により株価が下落すると、基準価額が下落する要因となります。

○流動性リスク

株式や債券等の有価証券を売買する場合、その相手方が存在しなければ取引が成立しません。特に、発行量の少ない場合や、多くの有価証券が長期保有の意思をもって保有されており流通量が少ない場合等、ファンドが最適と考えるタイミングで売買できない可能性があります。この場合、享受できるべき値上がり益が少なくなったり、または、被る損失が増加したりする可能性があります。

○カントリーリスク

一般に有価証券への投資は、その国の政治・経済動向、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。そのため、投資対象有価証券の発行国・地域の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融・資本市場が混乱し、資産価値が大きく変動することがあります。また、エマージング・マーケット(新興国市場)は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さく流動性が低いことなどから、前記各リスクが大きくなる傾向があります。また、情報開示制度や決済システム等が十分でない場合があることから、正確な情報に基づいた投資判断ができない可能性もあります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け、損失を被ることがあります。

○換金性が制限されるリスク

通常と異なる状況において、ご換金に制限を設けることがあります。投資対象国の政治・経済情勢の変化等による証券取引所における取引の停止、為替取引の停止、海外送金の制限、その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込みの受け付けを中止することがあります。

○解約資金の流出に伴うリスク

大量の解約資金を手当てするために保有有価証券等を売却する場合、ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。さらに、ファンドはファミリーファンド方式による運用のため、マザーファンドの受益証券に投資する他のファンドの資金動向によってもファンドの基準価額が影響を受けることがあります。また、売却した有価証券等の売却代金回収までの期間、一時的にファンドで資金借入れを行うことによりファンドの解約金の支払いに対応する場合があります。その場合の借入金利はファンドが負担することになります。

○投資対象に係わる留意点

ファンドは、特定の国・地域に絞った銘柄選定を行い、ポートフォリオを構築しますので、株価変動、為替変動、信用、流動性リスクが相対的に大きくなる傾向にあり、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きくなる場合があります。

当資料は、お知らせとしてアイエヌジー投信(株)が作成した資料であり、個別の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容はあくまで作成日時点のものであり、将来変更される可能性があります。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境により変動します。従って、元本は保証されていません。当ファンドの取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(目論見書)を販売会社にて提供しますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断下さい。